

# 介護給付費分科会

## LIFEに76.4%が負担感

～介護報酬改定の効果検証に係る調査の結果について～

第215回介護給付費分科会では下記5つの調査結果が報告されました。

- (1) 都市部、離島や中山間地域などにおける2021年度改定等による措置の検証、地域の実情に応じた必要な方策、サービス提供のあり方の検討
- (2) 介護保険施設のリスクマネジメント
- (3) 介護保険施設における医療・介護サービスの提供実態等
- (4) LIFEを活用した取組状況の把握および訪問系サービス・居宅介護支援事業所におけるLIFEの活用可能性の検証
- (5) 介護現場でのテクノロジー活用

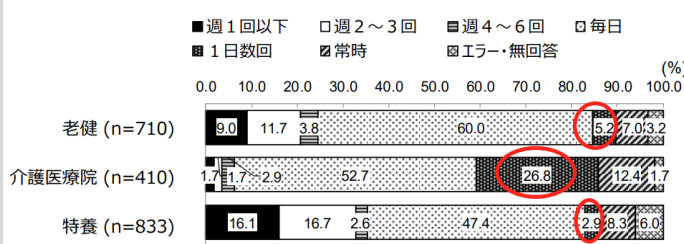
### 介護保険施設のリスクマネジメント

介護事故防止に関して、市区長村から得ている支援  
○「市区町村からの支援は得ていない」施設は、特養で57.3%、老健で62.6%、介護医療院で61.7%

全国老人保健施設協会：「介護事業所で起きた事故＝介護事業所の責任となっていることを危惧している。自宅での転倒は自己責任であるが、事業所での転倒は事業所の責任と考えるのが世間一般。しかし、転倒すべてが過失ではない。行政に提出された事故報告の原因分析は必要だが『事故』という用語の検討が必要」

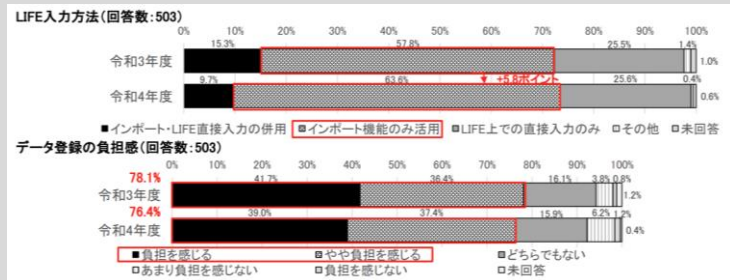
### 介護保険施設における医療・介護サービスの提供実態等

図表24 医師・看護職員による健康観察・処置等の頻度



日本医師会：「老健は在宅復帰支援、介護医療院は長期療養機能という医療面で支えていく社会資源として、『生活の場』ではないことが調査結果からも明らかになった」

### LIFEを活用した取組状況の把握および訪問系サービス・居宅介護支援事業所におけるLIFEの活用可能性の検証



○LIFEへのデータ入力は、インポート機能のみを活用している割合が増加した。

○データ登録に**負担を感じている**（負担を感じる+やや負担を感じる）割合が、令和3年度調査では78.1%、令和4年度調査では76.4%だった。

### 介護現場でのテクノロジー活用

#### 介護ロボットの導入概況

○「見守り支援機器」の「入所・泊まり・居住系」における「導入済み」の回答割合は**30.0%**であった。  
○その他、10%以上導入されている介護ロボットとしては、「入所・泊まり・居住系」の「**入浴支援機器**」（11.1%）、「**介護業務支援機器**」（10.2%）が挙げられた。

## 民間介護事業推進委員会 稲葉雅之代表委員の発言

### (2) 介護保険施設のリスクマネジメント

報告様式について「別途定めた様式を使用している市区町村」が20.2%、「様式を定めていない市区町村」が15.2%、**35.2%の自治体で国の示した標準様式が活用されていない**。又、介護事故や再発防止に関して**市区長村から支援を受けていないという割合が過半数を超えている**。

事故報告の仕組みが、単なる報告データの蓄積にとどまっていて、事故の再発防止に役立つように**事業者**にフィードバックが十分にされていない。

これを踏まえて

①国の示した標準様式の活用比率を上げる、そのためには、**届出業務の電子化、電子申請システムを全国で統一**すること、それによりローカルルール削減や文

書負担軽減につながると思われる

②事故情報を詳細に分析し、全国の（施設だけでなく在宅も含めた）介護事業者が**共有できる仕組みを構築**することによってリスクアセスメントの視点での事故の未然防止に有効活用できるのではないかと。

### (5) 介護現場のテクノロジー活用

ICT機器は、デジタルネイティブと言われる若い世代では、テクノロジーへの抵抗感がなく機器を使いこなすまでのスピードが早い。

テクノロジーを活用した介護環境を早急に整えていくことが次世代を担う介護人材の確保、外国人介護人材の受け入れにあたって不可欠な要素である。積極的な推進をお願いしたい